

全国国立大学（法人）学部入試における

志願倍率・超過率・辞退率

— 過去6年間の推移と今後の展望を巡って —

福島真司（山形大学），竹内正興（ベネッセコーポレーション），笠原龍司（山形大学）

私立大学は、私立学校振興助成法において、補助金の交付と結びつけて、収容定員が厳しく管理されているが、国立大学法人についても、学生収容定員を一定の割合で下回る場合、あるいは超過する場合について、国庫に一定額を納付しなければならないルールが始まった。全入時代を迎え、国公私立全ての大学にとって、入学定員管理は大学経営上益々重要な課題となってきた。本稿は、過去6年間の国立大学（法人）の入学者選抜実施状況から、志願倍率や辞退率等の推移を分析し、今後の展望について考察することを目的とする。

1 はじめに

大学全入時代を目前に迎え、我が国の全ての大学にとって、入学定員管理は重要な課題となっている。日本私立学校振興・共済事業団によると、平成19年度私立大学において入学定員充足率が100%を下回っている大学は4年制以上の大学で39.5%、短期大学で61.6%となっており、年々増加傾向にあることが報告されている¹⁾。一方で国立大学については、現在のところ入学定員充足率が100%を下回っている大学は極めて少ない。これは公的財源に支えられた、私立大学に比較して安価な授業料等の設定も原因であると考えられ、これが私立大学からの「イコールフィッティング」を求める声につながっている。

このような状況下、国立大学法人の学生定員管理について、平成16年10月28日文科省通知「余剰金の翌事業年度への繰り越しに係る文科科学大臣の承認等について」において、学部、修士、博士、専門職大学院の各学位課程ごとの学生収容定員に対する在籍率が一定率を下回った場合、「行うべき事業を行わなかった場合」とされ、ペナルティとして国庫に一定額を納付しなければならない取り扱いとなった。また、定員超過についても、

平成20年2月14日文科省通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について」において、学部ごとの入学定員（1年次）に対する入学者数及び収容定員（2年次以降）に対する在籍率が一定の割合を超過した場合、ペナルティとして国庫に一定額を納付しなければならない取り扱いとなった。国立大学法人においても、定員割れと同時に定員超過も厳に管理する必要性が生じ、入学定員管理は益々重要な課題となってきた。

本稿は、国立大学法人の入学者選抜実施状況について、過去6年間の志願倍率、合格者超過率、辞退率、入学者超過率の推移を分析し、今後の展望を探ることを目的とする。

2 調査概要

2.1 調査対象期間

調査は、平成14年度入試～平成19年度入試の6年間を対象とする。

2.2 調査対象とするデータ

調査は、文科省がホームページにて公表している平成14年度～平成19年度「国立私立大学・短期大学入学者選抜の実施状況」の募集人員、志願者数、合格者数、入学者数データを利用した。選抜区分ごとに分けず、

全ての入試区分を合算した数値を用いている。

2.3 調査方法

当該期間の志願倍率、合格者超過率、辞退率、入学定員超過率を分析した。それぞれの算出方法は、以下の通りである。

$\text{志願倍率 (\%)} = \text{志願者} / \text{募集人員} \times 100$ $\text{合格者超過率 (\%)} = \text{合格者} / \text{募集人員} \times 100$ $\text{辞退率 (\%)} = \text{辞退者} / \text{合格者} \times 100$ $\text{入学者超過率 (\%)} = \text{入学者} / \text{募集人員} \times 100$

各国立大学法人²⁾において、当該期間に大学が統合されている場合、統合前の大学のデータを、統合後の大学に合算して処理した³⁾。

3 調査結果とその考察

3.1 各国立大学法人の比較

3.1.1 志願倍率

当該期間の平均志願倍率について、各国立大学法人を比較し、その上位 20 位、下位 20 位を取り上げたものが、次頁の表 1 である。

平均志願倍率上位 20 大学を見ると、東京芸術大学のみが 13.6 倍と、10 倍を超えている。上位 20 位中 12 大学が、医科大、教育大、外語大等の単科大学⁴⁾が占めている。また、7 大学が東京に所在する大学である。

平均志願倍率下位 20 大学には、旧 7 帝国大学のうち 3 大学が含まれている。また、表 1 には現れないが、京都大学(4.2 倍)、東北大学(4.3 倍)、北海道大学(4.4 倍)も、全国平均より低い。これらの大学は国立大学法人の中でも偏差値が高く、受験者の憧れの大学であるが、募集人員枠の大きい一般選抜が 2 大学のみの出願であり、そのため合格可能性のある者しか出願しないことが原因であると考えられる。

3.1.2 合格者超過率

次頁の表 2 は、当該期間の平均合格者超過率について、上位、下位の 20 大学までを表している。

合格者超過率上位 20 大学を見ると、北見工業大学が 157.8%と、極めて高い超過率であることがわかる。以下、長岡技術科学大学

144.2%、豊橋技術科学大学 136.3%、茨城大学 131.1%、室蘭工業大学 130.2%と続く。上位 5 位は茨城大学を除き工業大学である。20 位中 8 大学が工業系等単科大学に占められている。

合格者超過率下位 20 大学を見ると、旧帝国大学 7 大学が全て入っていることが分かる。これらの大学は、合格した場合、辞退せずに高い確率で入学することが予測される。そのため、超過率が低いと考えられる。また、4 つの医科大学が全て 20 位以内に含まれている。また、志願倍率が最も高かった東京芸術大学も含まれており、人気の高い難関大学の合格者超過率が低いということがわかる。

3.1.3 辞退率

当該期間の平均辞退率について、上位、下位の 20 大学までを表したものが、次頁の表 3 である。辞退率上位 20 大学を見ると、北見工業大学のみが 33.9%と、30%を超えており、高い辞退率であることがわかる。以下、合格者超過率の上位 20 大学に入っている大学が 16 大学入っており、辞退率が高い大学ほど、合格者超過率が高いことが分かる。合格者超過率の上位 20 大学に入っておらず、辞退率上位 20 大学に入っているのは、帯広畜産大学、鳥取大学、和歌山大学、島根大学のみである。

辞退率下位 20 大学を見ると、旧 7 帝国大学が全て含まれている。また、医科大学が 3 大学含まれている。これら難関大学は、辞退率が低い傾向にあることが分かる。合格者超過率下位 20 位に入っておらず、辞退率下位 20 大学に入っているのは、長岡科学技術大学、豊橋科学技術大学、宮城教育大学、北海道教育大学、大阪外語大学の 5 大学である。

3.1.4 入学定員超過率

次頁の表 4 は、当該期間の平均入学定員超過率の上位、下位の 20 大学を表している。入学定員超過率上位 20 大学を見ると、長岡技術科学大学が 139.6%、豊橋技術科学大学が 130.2%と、130%を超えて高いことがわかる。仮に平成 20 年度入試でこの超過率だとする

全国国立大学（法人）学部入試における志願倍率・超過率・辞退率

表1 平成14年度～平成19年度の志願倍率の平均

順位	大学名	上位	大学名	下位
1	東京芸術	13.6	筑波技術	2.3
2	旭川医科	8.5	鹿屋体育	3.1
3	鳴門教育	7.4	豊橋技術科学	3.2
4	奈良教育	6.8	九州工業	3.2
5	東京医科歯科	6.6	室蘭工業	3.3
6	東京農工	6.2	長岡技術科学	3.5
7	浜松医科	6.2	広島	3.5
8	兵庫教育	6.0	岡山	3.5
9	大分	6.0	小樽商科	3.6
10	東京工業	5.8	岩手	3.6
11	山梨	5.8	名古屋工業	3.7
12	滋賀	5.7	金沢	3.7
13	東京外国語	5.7	宇都宮	3.7
14	一橋	5.6	九州	3.8
15	鳥取	5.6	帯広畜産	3.8
16	千葉	5.5	名古屋	3.9
17	徳島	5.4	大阪	3.9
18	福岡教育	5.4	新潟	3.9
19	茨城	5.4	長崎	4.0
20	東京海洋	5.3	山形	4.0
全国平均		4.6		

表2 平成14年度～平成19年度の合格者超過率の平均

順位	大学名	上位	大学名	下位
1	北見工業	157.8%	東京	101.9%
2	長岡技術科学	144.2%	京都	102.4%
3	豊橋技術科学	136.3%	滋賀医科	103.1%
4	茨城	131.1%	筑波技術	103.3%
5	室蘭工業	130.2%	旭川医科	103.4%
6	埼玉	129.5%	一橋	104.4%
7	滋賀	128.6%	東京芸術	104.7%
8	東京外国語	128.3%	浜松医科	104.9%
9	宇都宮	127.3%	大阪	107.3%
10	佐賀	126.8%	北海道	108.3%
11	山口	126.0%	東京工業	108.5%
12	高知	125.8%	九州	108.7%
13	お茶の水女子	125.6%	東京医科歯科	110.1%
14	三重	124.2%	東北	110.1%
15	横浜国立	124.0%	神戸	110.3%
16	富山	122.8%	名古屋	110.4%
17	京都工芸繊維	122.7%	弘前	110.7%
18	東京海洋	122.5%	名古屋工業	111.4%
19	山形	122.5%	兵庫教育	111.8%
20	東京農工	122.3%	秋田	111.9%
全国平均		116.1%		

表3 平成14年度～平成19年度の辞退率の平均

順位	大学名	上位	大学名	下位
1	北見工業	33.9%	東京	0.5%
2	室蘭工業	18.4%	東京芸術	0.6%
3	埼玉	18.2%	京都	0.6%
4	滋賀	16.6%	一橋	1.3%
5	山口	16.5%	兵庫教育	2.1%
6	高知	15.5%	大阪	2.4%
7	茨城	15.5%	東京工業	2.5%
8	東京外国語	15.2%	滋賀医科	2.5%
9	佐賀	14.7%	長岡技術科学	3.2%
10	横浜国立	14.5%	筑波技術	3.2%
11	帯広畜産	13.6%	旭川医科	3.3%
12	富山	13.6%	北海道	3.8%
13	三重	13.1%	九州	4.4%
14	京都工芸繊維	12.8%	豊橋技術科学	4.4%
15	宇都宮	12.7%	浜松医科	4.5%
16	山形	12.6%	宮城教育	4.7%
17	鳥取	12.3%	東北	5.0%
18	和歌山	12.2%	北海道教育	5.1%
19	島根	12.1%	名古屋	5.1%
20	東京海洋	12.0%	大阪外国語	5.3%
全国平均		8.8%		

表4 平成14年度～平成19年度の入学定員超過率の平均

順位	大学名	上位	大学名	下位
1	長岡技術科学	139.6%	旭川医科	100.0%
2	豊橋技術科学	130.2%	筑波技術	100.0%
3	京都教育	115.6%	浜松医科	100.2%
4	鳴門教育	115.2%	滋賀医科	100.6%
5	お茶の水女子	112.8%	東京	101.4%
6	奈良教育	111.4%	東京医科歯科	101.6%
7	宇都宮	111.2%	帯広畜産	101.7%
8	福岡教育	111.1%	京都	101.8%
9	東京学芸	111.0%	弘前	102.5%
10	筑波	110.9%	名古屋工業	102.9%
11	茨城	110.8%	一橋	103.0%
12	東京農工	109.6%	九州工業	103.5%
13	兵庫教育	109.4%	徳島	103.7%
14	宮城教育	109.0%	九州	103.9%
15	東京外国語	108.8%	秋田	104.0%
16	奈良女子	108.6%	神戸	104.1%
17	鹿屋体育	108.5%	東京芸術	104.1%
18	大分	108.4%	千葉	104.2%
19	岩手	108.3%	北海道	104.2%
20	岡山	108.3%	北見工業	104.3%
全国平均		105.9%		

と、先述したペナルティの対象となってしまう。以下、第3位京都教育大学から第11位茨城大学までが、入学者超過率110%を超えている。上位20大学中12大学を、工業、教育、体育等の単科大学が占めている。

入学定員超過率下位20大学を見ると、4つの医科大学が全て含まれており、旧帝国大学のうち4大学も含まれている。合格者超過率第1位である北見工業大学は辞退率が高いため、104.3%と、下位20位に位置している。

なお、国立大学法人の6年間を通じた志願倍率、合格者超過率、辞退率、入学者超過率の平均は、表5の通りである。志願倍率は、漸減していることが看取されるが、その他の比率には、6年間を通してほぼ変化がない。

表5 年度ごとの推移

	H14	H15	H16	H17	H18	H19
志願(倍)	4.8	4.8	4.6	4.4	4.4	4.3
合格(%)	115.6	115.6	116.1	116.9	116.7	115.7
辞退(%)	8.9	8.8	8.8	8.8	8.5	9.0
入学(%)	105.3	105.5	105.9	106.6	106.8	105.3

3.2 地域ごとの比較

ここでは、全ての国立大学法人を、大学の所在する地域ごとに分類し、地域ごとの差異を考察する。地域は、次のように13区分する。

地域区分
北海道：北海道
東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
北関東：茨城・栃木・群馬
南関東：埼玉・千葉・神奈川
東京：東京
甲信越：新潟・山梨・長野
北陸：富山・石川・福井
東海：岐阜・静岡・愛知・三重
京阪神：京都・大阪・兵庫
近畿：滋賀・奈良・和歌山
中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国：徳島・香川・愛媛・高知
九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

3.2.1 志願倍率

当該期間の地域別志願倍率の平均を表したものが次頁の図1である。なお、国立大学法人の平均は4.6倍である。

図1を見ると、東京、近畿、南関東地域が、それぞれ5.6倍、5.4倍、5.3倍と、全体の平均志願倍率をかなり超えて高いことがわかる。北関東地域は、丁度平均志願倍率の4.6倍であり、東京、南北関東地域が全国的に見て、多くの志願者を集めていることがわかる。一方で、東北、北陸、中国地域は4.2倍と最も低い志願倍率の地域であり、地域間の格差が顕著に現れている。

3.2.2 合格者超過率

次頁の図2は、当該期間の合格超過率の平均を表している。また、図2には、合格超過率と辞退率の相関関係を可視化するために、辞退率も重ねて表している。なお、国立大学法人の合格超過率の平均は116.1%である。

図2を見ると、上位から順に、北関東、近畿、南関東、四国地域が、それぞれ123.0%、122.0%、121.6%、120.1%の比率で超過率が高いことが分かる。一方で、京阪神、東京、東北地域は、それぞれ109.2%、111.8%、114.7%と、合格超過率が低いことがわかる。図2に表示した辞退率との関係を見ると、北関東地域以外の地域では、合格者超過率と辞退率の相関関係は極めて強いことがわかる。なお、図1と図2を比較しても、合格者超過率と志願倍率との相関関係は、あまり認められない。

3.2.3 辞退率

当該期間の辞退率の平均を表したものが次頁の図3である。国立大学法人の辞退率の平均は8.8%である。これを見ると、南関東、近畿、四国地域の辞退率が、それぞれ13.5%、12.2%、11.6%と高いことがわかる。これは、先述した合格者超過率と同様の傾向を表している。北関東地域は、合格者超過率が最も高いが、辞退率は10.6%と、地域別の第4位に位置していることが分かる。一方で、京阪神、

図1 地域別志願倍率の平均

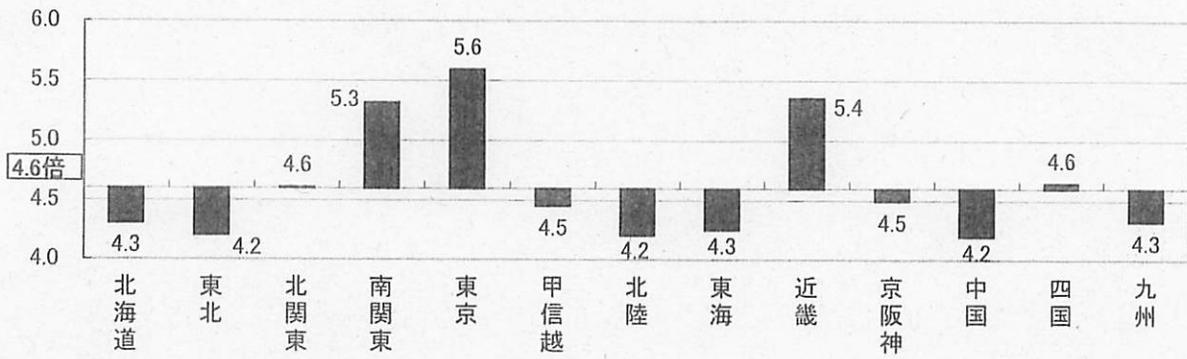


図2 地域別合格者超過率と辞退率の平均

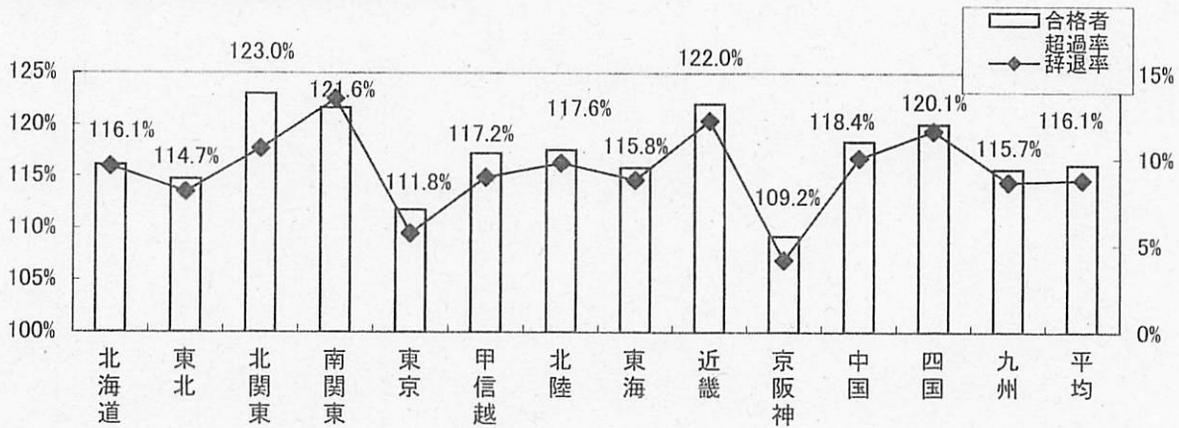


図3 地域別辞退率の平均

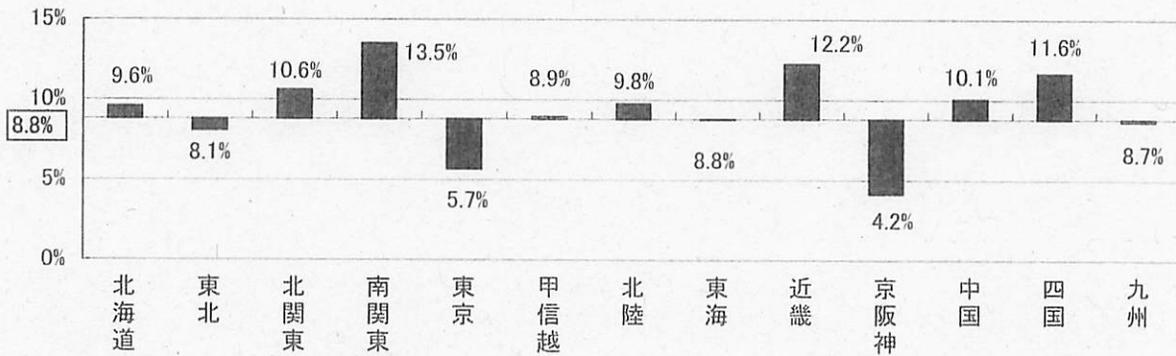
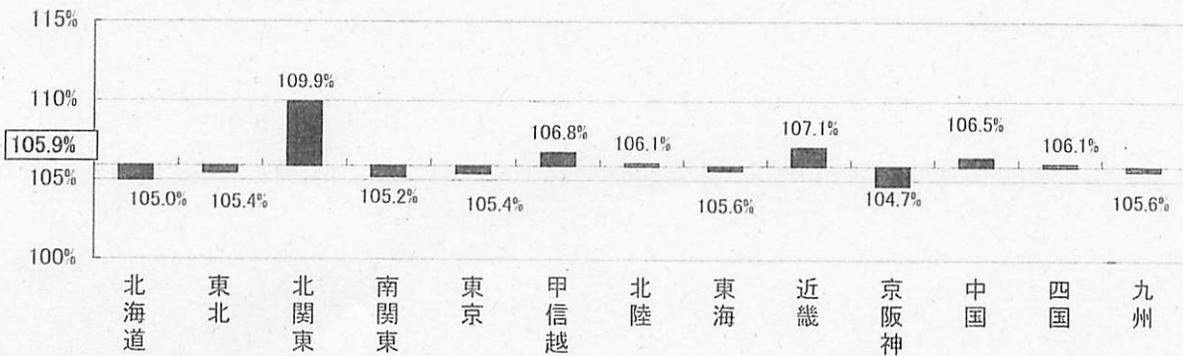


図4 地域別入学定員超過率の平均



東京、東北地域は、それぞれ4.2%、5.7%、8.1%と辞退率が低いことが分かる。この傾向は合格者超過率と同様の傾向である。

3.2.4 入学定員超過率

当該期間の入学定員超過率の平均を表したものが前頁の図4である。全国立大学法人の平均入学定員超過率は105.9%である。これを見ると、北関東、近畿、甲信越、中国地域が、それぞれ109.9%、107.1%、106.8%、106.5%と、順に高いことが分かる。北関東地域は、合格者超過率が最も高い比率を示す一方で、辞退率は第4位であった。この差が、入学定員超過率の高さにつながっている。

3.3 国立大学法人の財務分析上分類での比較

国立大学法人は、財務分析をする上で、学部等の構成や予算規模が類似している8つのグループに分けられている。ここでは、その8つのグループごとに、志願倍率、合格者超過率、辞退率、入学定員超過率を算出し、その差異を考察する。国立大学法人は、財務分析上、次のグループに分類される。

Aグループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の法人<13>

北海道、東北、筑波、千葉、東京、新潟、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、九州

Bグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る法人<13>

室蘭工業、帯広畜産、北見工業、東京農工、東京工業、東京海洋、電気通信、長岡技術科学、名古屋工業、豊橋技術科学、京都工芸繊維、九州工業、鹿屋体育

Cグループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る法人<8>

小樽商科、福島、筑波技術、東京外国語、東京芸術、一橋、滋賀、大阪外国語

Dグループ：医科系学部のみで構成される法人
旭川医、東京医歯、浜松医、滋賀医<4>

Eグループ：教育系学部のみで構成される法人

北海道教育、宮城教育、東京学芸、上越教育、愛知教育、京都教育、大阪教育、兵庫教育、奈良教育、鳴門教育、福岡教育<11>

Fグループ：大学院のみで構成される法人<4>

※ 本稿では分析対象外である。

Gグループ：医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない法人<25>

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

Hグループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない法人<9>

岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山

3.3.1 志願倍率

当該期間の財務分析上のグループ別に志願倍率を表したものが次頁の図5である。これを見ると、志願倍率が高いのは、医科系学部のみであるDグループ、医科系学部を持たない文科系学部中心の大学であるCグループ、教育系学部のみであるEグループであることが分かる。これらのグループは募集人員が比較的小さいグループである。そこで、当該期間のグループごとの平均志願倍率とグループ内の1大学当たりの平均募集人員の関係を表6にまとめる。

表6 志願倍率と募集人員のクロス

グループ	平均志願倍率	1大学当たり平均募集人員(人)
D	6.47	170.6
C	5.72	667.0
E	4.85	548.2
H	4.66	1201.9
G	4.57	1381.1
B	4.52	574.5
A	4.26	2438.0

これを見ると、1大学当たりの募集人員が小さいほど、志願倍率が高いという逆相関の

全国国立大学（法人）学部入試における志願倍率・超過率・辞退率

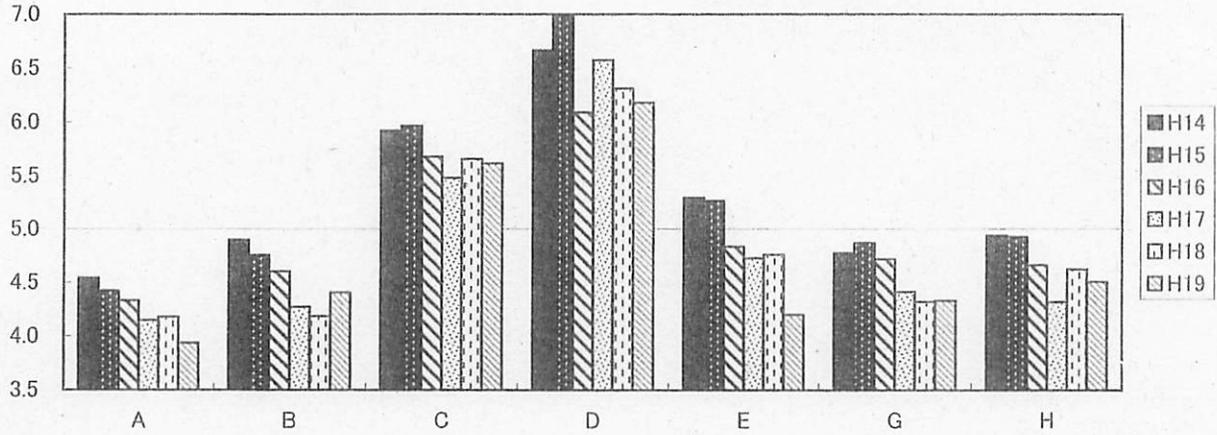


図6 財務分析上のグループ別合格者超過率



図7 財務分析上のグループ別辞退率

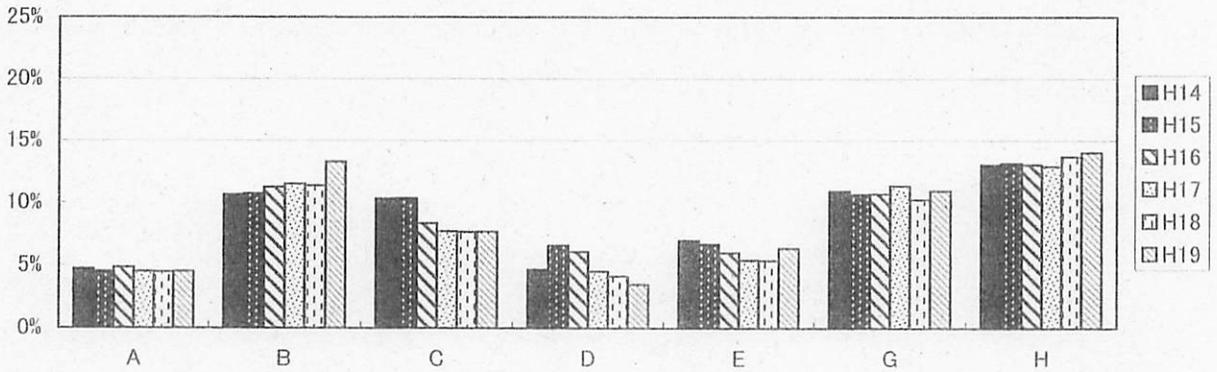
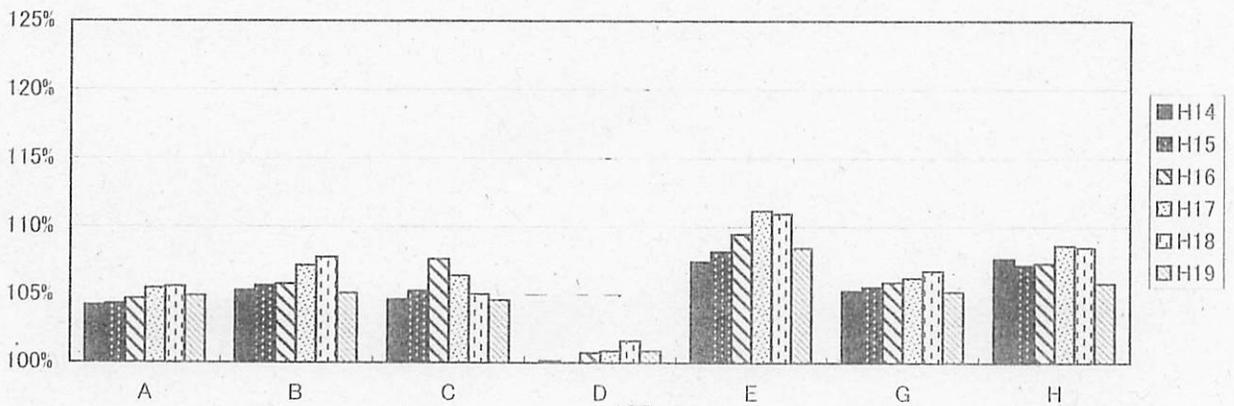


図8 財務分析上のグループ別入学定員超過率



関係にあることが看取される。CグループはEグループよりも1大学当たりの募集人員が多いが、志願倍率もEグループより高く、逆相関の関係となっていない。文科系学部中心のCグループの方が、教育系学部のみEグループより、志願者を集めやすいことがわかる。一方で、募集人員がある程度小さいが、理工系学部中心のBグループは、志願者を集めることに苦戦している様子が見られる。

3.3.2 合格者超過率

前頁の図6は当該期間の財務分析上のグループ別に合格者超過率を表したものである。これを見ると、医学系学部を持たない中規模総合大学のHグループ、理工系中心のBグループの合格者超過率が高く、一方で、医科系学部のみDグループ、旧帝大を含むマンモス大学のAグループの合格者超過率が低いことが分かる。

3.3.3 辞退率

当該期間の財務分析上のグループ別に辞退率を表したものが前頁の図7である。これを図6と比較すると、ほぼグラフの形状が類似していることがわかる。すなわち、合格者超過率と辞退率は相関関係にあることがわかる。Dグループ、Aグループは辞退率が低いため、合格者超過率も低く抑えていることが推測でき、Hグループ、Bグループは辞退率が高いため、合格者超過率を高くせざるを得ないということが推測できる。Hグループと、医科系学部を含む中規模総合大学であるGグループでは募集人員にはあまり差がないが、辞退率はHグループの方が高い。これはGグループ内の医科系学部の辞退率が低いことが理由ではないかと推測される。

表7 合格超過率と辞退率の相関

	H14	H15	H16	H17	H18	H19
相関係数	0.67	0.62	0.68	0.66	0.79	0.94

なお、表7に、当該期間の国立大学法人における合格超過率と辞退率の相関係数を表した。毎年度安定して一定の相関関係があるこ

とを示しており、近年特に相関が強くなっていることが看取される。各大学が入学定員管理に注視している姿勢が推察される。

3.3.4 入学者超過率

前頁の図8は、当該期間の財務分析上のグループ別に入学定員超過率を表している。図6から図7を減じたものが図8に反映されている。医科系学部のみDグループが極めて超過率が低く、一方で、教育学部系のみEグループ、医学系学部を持たない中規模総合大学のHグループの超過率が比較的高いことが分かる。Eグループは平成17年度、18年度入試においては110%を超える超過率である。

4 おわりに

以上、過去6年間の国立大学法人の志願倍率、合格者超過率、辞退率、入学定員超過率の推移を分析した。それぞれの比率等は、それぞれの大学が立地する地域や、学部構成、募集人員等に影響されて推移していることがわかった。平成20年2月14日文科省通知では、定員超過を抑制する仕組みについては、「入学定員が100人以下の小規模学部」に一定の配慮があるが、一方で、学生収容定員が一定率を下回った場合については、大学規模を始め地域性、学部構成等に全く配慮がない。私立大学では、私立学校振興助成法において助成金の減額のルールが厳しく決められているが、これには学部ごとのルールは存在するが、地域による配慮等は存在しない。

大学全入時代を迎え、入学定員管理は全ての大学にとって重要な課題となっている。これに関する政策の制度設計には、学部の特性や志願者のトレンド、地域による進学率の格差等、さまざまな要因を分析的に踏まえた上での議論が必須であると考え。今後、学問系統別の志願者動向の推移等、より詳細な分析を継続して実施したいと考える。

注

- 1) 日本私立学校振興・共済事業団『月刊私学』2007年9月号8-9ページ
- 2) 平成16年度以降国立大学法人であるが、ここでは、それ以前も一括して国立大学法人と呼ぶ。
- 3) 合算して処理した大学は、下記の13大学である。
平成14年度入試の「筑波」は「筑波」と「図書館情報」の合算、「山梨」は「山梨」と「山梨医科」の合算である。
平成14～15年度入試の「東京海洋」は「東京商船」と「東京水産」の合算、「福井」は、「福井」と「福井医科」の合算、「神戸」は「神戸」と「神戸商船」の合算、「島根」は「島根」と「島根医科」の合算、「香川」は「香川」と「香川医科」の合算、「高知」は「高知」と「高知医科」の合算、「九州」は「九州」と「九州芸術工科」の合算、「佐賀」は「佐賀」を「佐賀医科」の合算、「大分」は「大分」と「大分医科」の合算、「宮崎」は「宮崎」と「宮崎医科」の合算である。
平成14～17年度入試の「富山」は「富山」と「富山医科薬科」の合算である。
- 4) 単科大学の定義について、学問領域を「人文科学」「社会科学」「自然科学」の3領域に区分した場合に、一つの学問領域のみの教育・研究を行う大学を、単科大学と定義した。